



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 世紀東急工業株式会社
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川野 隆紀
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3434-3256

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,203	△7.4	△65	—	△73	—	△57	—
29年3月期第1四半期	12,097	△0.3	603	325.5	600	345.1	594	416.8

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 21百万円 (△96.7%) 29年3月期第1四半期 656百万円 (301.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△1.41	—
29年3月期第1四半期	14.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	64,998	25,407	39.1	629.43
29年3月期	66,444	26,072	39.2	645.90

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 25,407百万円 29年3月期 26,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当7円00銭
 平成30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当7円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,700	26.3	1,100	△27.6	1,100	△27.0	950	△28.6	23.53
通期	88,500	19.4	6,300	△1.7	6,200	△2.2	5,500	△2.2	136.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	40,414,407 株	29年3月期	40,414,407 株
30年3月期1Q	47,882 株	29年3月期	47,808 株
30年3月期1Q	40,366,546 株	29年3月期1Q	40,366,998 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	17.9	900	△38.7	850	△35.4	21.06
通期	83,000	18.7	5,700	△2.2	5,100	△3.1	126.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
四半期個別受注の概況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調を辿りました。

道路建設業界におきましては、アスファルト合材の需要が依然として低水準であったものの、公共投資、民間の設備投資ともに底堅さを維持したことにより、事業環境は総じて堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、中期経営計画（2014年度～2017年度）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、工事の受注は堅調に推移いたしました。完成工事高の大幅な減少などにより、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は223億19百万円（前年同期比27.3%増）、売上高は112億3百万円（前年同期比7.4%減）、経常損失は73百万円（前年同期は6億円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は57百万円（前年同期は5億94百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となり、また、当第1四半期末における第2四半期以降への繰越工事高につきましては405億55百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し14億45百万円減少の649億98百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は14億97百万円の減少となりましたが、固定資産につきましては51百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し7億80百万円減少の395億90百万円となりました。流動負債は未成工事受入金が増加したことなどにより43百万円の増加となりましたが、固定負債につきましては借入金の一部返済等により8億24百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払いや、親会社株主に帰属する四半期純損失57百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比べて6億64百万円減少の254億7百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年8月7日に、それぞれ第2四半期累計期間および通期の予想数値を修正いたしております。詳細につきましては、平成29年8月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,350	18,336
受取手形・完成工事未収入金等	21,278	10,162
未成工事支出金	8,470	12,671
材料貯蔵品	290	291
繰延税金資産	1,095	1,095
その他	2,500	1,930
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	45,983	44,486
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,147	7,139
機械、運搬具及び工具器具備品	16,918	17,051
土地	14,082	14,082
建設仮勘定	109	192
減価償却累計額	△19,007	△19,146
有形固定資産合計	19,249	19,319
無形固定資産		
	214	219
投資その他の資産		
その他	996	974
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	996	974
固定資産合計	20,460	20,512
資産合計	66,444	64,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,322	17,613
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	311	43
未成工事受入金	5,694	10,063
完成工事補償引当金	67	63
工事損失引当金	230	230
賞与引当金	1,217	535
その他	1,081	1,324
流動負債合計	30,933	30,977
固定負債		
長期借入金	4,000	3,500
退職給付に係る負債	4,878	4,708
その他	559	404
固定負債合計	9,437	8,613
負債合計	40,371	39,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	25,361	24,618
自己株式	△23	△23
株主資本合計	27,837	27,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	28
退職給付に係る調整累計額	△1,790	△1,715
その他の包括利益累計額合計	△1,765	△1,686
純資産合計	26,072	25,407
負債純資産合計	66,444	64,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,097	11,203
売上原価	10,472	10,163
売上総利益	1,625	1,040
販売費及び一般管理費	1,022	1,106
営業利益又は営業損失(△)	603	△65
営業外収益		
受取賃貸料	5	5
業務委託料	-	5
雑収入	10	3
営業外収益合計	16	14
営業外費用		
支払利息	5	7
支払保証料	8	10
雑支出	4	5
営業外費用合計	18	22
経常利益又は経常損失(△)	600	△73
特別利益		
受取補償金	-	56
特別利益合計	-	56
特別損失		
違約金	-	14
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	599	△31
法人税、住民税及び事業税	4	25
四半期純利益又は四半期純損失(△)	594	△57
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	594	△57

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	594	△57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	2
退職給付に係る調整額	67	75
その他の包括利益合計	61	78
四半期包括利益	656	21
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656	21
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
30年3月期第1四半期	21,314百万円	24.6%
29年3月期第1四半期	17,108百万円	△3.6%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期 (平成29年3月期 第1四半期)		当第1四半期 (平成30年3月期 第1四半期)		増 減		前 期 (平成29年3月期)	
			金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	4,645	27.2	9,682	45.4	5,037	108.4	21,515	31.1
		国内民間	8,605	50.3	7,488	35.2	△1,116	△13.0	27,418	39.5
		計	13,250	77.5	17,171	80.6	3,920	29.6	48,934	70.6
	製 品 部 門 等	3,857	22.5	4,143	19.4	285	7.4	20,395	29.4	
	合 計	17,108	100.0	21,314	100.0	4,206	24.6	69,330	100.0	